

福島原発による放射能汚染から

子どもを守るために

加藤 幸子 議員

質問 国・県の責任で放射能汚染の実態調査をするように要請してください。

市民部長 県はモニタリングポストを増やす予定です。また、文部科学省が全県を上空から測定しました。

質問 保育所・幼稚園・学校等の施設に1台ずつ放射能測定器の設置を。

市長 今後も測定を継続し、要望があれば測定器の設置を検討したい。

質問 学校給食食材の放射線検査をするように県・国に意見をあげてください。

市長 県や国においては、食の安全検査を鋭意、実施しているところです。

質問 原発依存をやめて、

自然エネルギー普及の取り組みを。

市民部長 平成22年に渋川市地域新エネルギービジョンを策定し、エネルギー賦存量が最も多い太陽光発電を推進しています。

質問 伊香保湯川に水力発電を設置し、階段街の街灯への電力に。有馬企業団地や休耕地を利用して太陽光ソーラーシステムの設置を。

市民部長 ※メガソーラー発電候補地として、市内の遊休地を情報提供しました。

水力を含めた新エネルギーについても研究したい。

質問 八木原芝附橋周辺道路は狭く、すれ違いもできず車が落ちる事故もあり、住民は一日も早い道路拡張を求めています。事業の進捗状況について聞きます。

建設部長 芝附橋を含めた延長221mを幅員6・5mに改良する計画です。平成24年度に事業化に向けた地元調整を行い、平成25年度から事業に着手する予定としています。



八木原芝附橋

介護保険制度の見直しで 要支援者のサービスは守れるか

角田 喜和 議員

質問 介護保険法が改正され「地域包括ケアシステム」が導入されます。この事業の導入で「要支援」の人はサービスの利用をするのに自分で決められず、市の地域包括支援センターが判断することになります。「要支援」になり、市が認めないので介護保険が使えない

というようなことが起こらない保障は。

保健福祉部長 本事業は市の判断により、介護予防・日常生活支援サービスを総合的に実施できるもので、地域包括支援センターと連携の下に、利用者の意向等にに応じて多様なサービスを提供するものです。今後国

から事業の基本事項等が示される予定であり、要支援者等に対して介護サービスの低下を来さないよう事業の導入を検討します。

質問 入札・契約の透明性についてどう考えるか。

副市長 入札及び契約の適正化法に基づき、発注の見直し、入札結果、予定価格、最低制限価格など入札経過等の公表を適切に行っています。今後も適正な入札契約に努めていきます。

質問 川島地域の下水道工

事22—6工区の完成検査は2月10日、支払いは5月6日で約3カ月要し不自然だと前回指摘した。コリンズによる竣工確認書は今年の4月15日になっている。検査はこの後ではないか。

総務部長 ※コリンズの登録については、工事を受注した企業が、登録の申請が遅れることもあり、検査時に指導しています。今後受注者に対し指導を行いながら適正に対応していきたいと考えています。

※コリンズ

工事の実績を登録して、閲覧できるシステム。

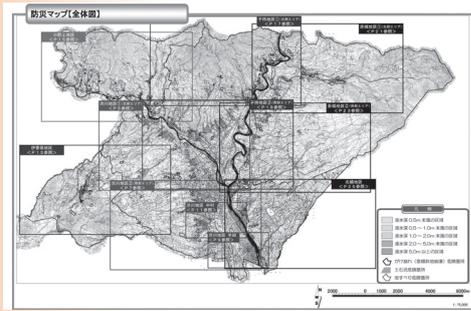
※メガソーラー

1000キロワットを超える大規模な太陽光発電施設のこと。



デイサービス風景

一般質問



浜川市ハザードマップ

市民を守る防災体制について

質問 市で災害が発生した場合の体制について、また防災危機管理の専門職員はいるか。

総務部長 地域防災計画により体制を整備します。また専門職員を育成します。

質問 災害時の避難所、避難経路についての現状と見直しは。

総務部長 避難所は平成19年に指定しました。避難所の現状を再度調査し、災害時避難所及び災害時一時避難所の検討を行います。

質問 自治会、自主防災組織の現状について一人暮らしの高齢者、生活弱者たる要援護者への支援体制について。

質問 自治会、自主防災組織の現状について一人暮らしの高齢者、生活弱者たる要援護者への支援体制について。

茂木 弘伸 議員

総務部長 50の自主防災組織が設立されています。自治会等と要援護者情報を共有し、体制を整備します。

質問 災害時における生活用水の確保、停電時の対応について。

水道部長 5カ所の配水池を給水場所として確保しています。停電時では発電機等に対応します。

質問 保育所、幼稚園、小中学校の避難訓練について、先の東日本大震災を踏まえた訓練の改善点について。

質問 保育所、幼稚園、小中学校の避難訓練について、先の東日本大震災を踏まえた訓練の改善点について。

災害弱者の安全対策と地域防災の向上について

伊花 明美 議員

質問 いざというときの大切な情報源となる防災行政無線。難聴問題の解決のため、防災行政無線の放送内容を電話で問い合わせができる、専用回線での自動応答化を導入する考えは。

総務部長 防災行政無線の難聴地域対策として、有効な方策の一つであると考え

ます。導入については、防災行政無線のシステムの検討と併せて現在検討中です。

質問 災害時に支援の必要な高齢者や障がい者などの災害時要援護者登録や個別避難支援計画の策定は進んでいるか。また、要援護者のための福祉避難所の設置はされているのか。

保健福祉部長 保育所は、毎月避難訓練を実施している、今後は園外の避難経路の安全確認を行います。

保健福祉部長 保育所は、毎月避難訓練を実施している、今後は園外の避難経路の安全確認を行います。

学校教育部長 避難訓練の回数や内容、避難指示の方法、保護者への連絡方法等を検討し改善を図りました。

質問 最高責任者の市長に防災についての見解を聞きます。

市長 防災力の強化には、地域の方々の協力が必要です。関係機関と協力し、災害対応体制を整備します。

保健福祉部長 災害時要援護者の登録については、進んでいませんが、被災者支援システムの導入後、関係する団体と協力し、個別支援計画及び要援護者名簿の作成を行っていきます。



伊香保町で行われた防災訓練